

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第94期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 D A I F U K U C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北條 正樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472 1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統轄・経理本部長
猪原 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456 2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	198,810	232,703	231,619	242,182	154,208
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,165	18,487	20,628	14,882	135
当期純利益 (百万円)	10,252	11,382	11,893	7,851	1,018
純資産額 (百万円)	68,882	80,717	88,709	82,810	81,295
総資産額 (百万円)	181,989	195,015	222,386	194,727	165,430
1株当たり純資産額 (円)	608.12	682.01	746.59	718.68	716.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.20	100.50	105.05	70.29	9.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	91.97	98.82	103.29	69.09	9.08
自己資本比率 (%)	37.8	39.6	38.0	40.9	47.9
自己資本利益率 (%)	16.8	15.6	14.7	9.6	1.3
株価収益率 (倍)	21.0	17.0	12.1	7.5	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,800	864	21,235	8,425	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,356	10,257	6,341	6,900	7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,021	2,328	3,531	16,189	11,321
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,851	19,969	31,215	27,902	31,101
従業員数 (人)	4,109	4,702	5,663	5,660	5,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	150,881	171,758	171,796	167,590	105,457
経常利益 (百万円)	11,486	11,853	13,766	9,752	687
当期純利益 (百万円)	6,580	7,709	7,188	5,196	852
資本金 (百万円)	8,023	8,024	8,024	8,024	8,024
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,671	113,671	113,671	113,671
純資産額 (百万円)	61,399	65,342	69,024	68,744	67,120
総資産額 (百万円)	148,593	150,866	161,877	154,034	132,297
1株当たり純資産額 (円)	542.06	577.06	609.73	621.07	606.46
1株当たり配当額 (円)	18.00	25.00	26.00	26.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.18	68.07	63.49	46.53	7.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.03	66.93	62.43	45.74	7.60
自己資本比率 (%)	41.3	43.3	42.6	44.6	50.7
自己資本利益率 (%)	11.8	12.2	10.7	7.5	1.3
株価収益率 (倍)	32.6	25.1	20.1	11.3	95.6
配当性向 (%)	30.4	36.7	41.0	55.9	259.7
従業員数 (人)	1,915	2,051	2,094	2,144	2,289 (239)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年 4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2月	米国に「Daifuku U.S.A. Inc.(現 Daifuku America Corp.)」設立。
昭和59年 5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1月	シンガポールに「Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.」設立。
平成元年 9月	英国に「Daifuku Europe Ltd.」設立。
平成 2年10月	米国にDaifuku U.S.A. Inc.(現 Daifuku America Corp.)の子会社 「Eskay Corp.(現 Daifuku America Corp.に合併)」設立。
平成 3年 5月	タイに「Daifuku (Thailand) Ltd.」設立。
平成 3年 7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。(平成 9年株式会社九州タイフクを設立 現 株式会社ダイフクプラスモア)
平成 6年 6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7年 2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成 8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成 9年 4月	Daifuku U.S.A. Inc.の商号を「Daifuku America Corp.」と改称。
平成11年 3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成14年 3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司」設立。
平成15年 1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司」設立。
平成15年 3月	「株式会社ダイフクキューピカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。

年月	概要
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.(現 Daifuku Korea Co.,Ltd.)」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(平成18年6月に「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併)」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト(平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。
	「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」設立。
	「株式会社ダイフクフィールドエンジニア(平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「Daifuku India Private Limited」設立。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キューピカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「Jervis B. Webb Company」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。
平成21年3月	「大阪機設工業株式会社」の株式を68.7%取得。(平成22年3月に100%取得)
平成21年3月	「Ats Co.,Ltd.」「Mimats Co., Ltd.」「Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.」の3社を統合し、「Daifuku Korea Co.,Ltd.」を設立。
平成21年4月	「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」「株式会社ダイフクユニックス」「株式会社九州ダイフク」と「株式会社ダイフクビジネスサービス」のレンタル営業部門を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」を設立。
平成21年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「Arbor Technology Corp.」と合併で、「康泰克科技股份有限公司」を設立。
平成21年7月	「Daifuku (Thailand) Ltd.」のピントン新工場完成。
平成21年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克(上海)信息科技有限公司」を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である(株)ダイフクデザインアンドエンジニアリングをはじめ連結子会社7社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDaifuku America Corp.をはじめ連結子会社10社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社26社、関連会社2社を通じて販売しております。

電子機器

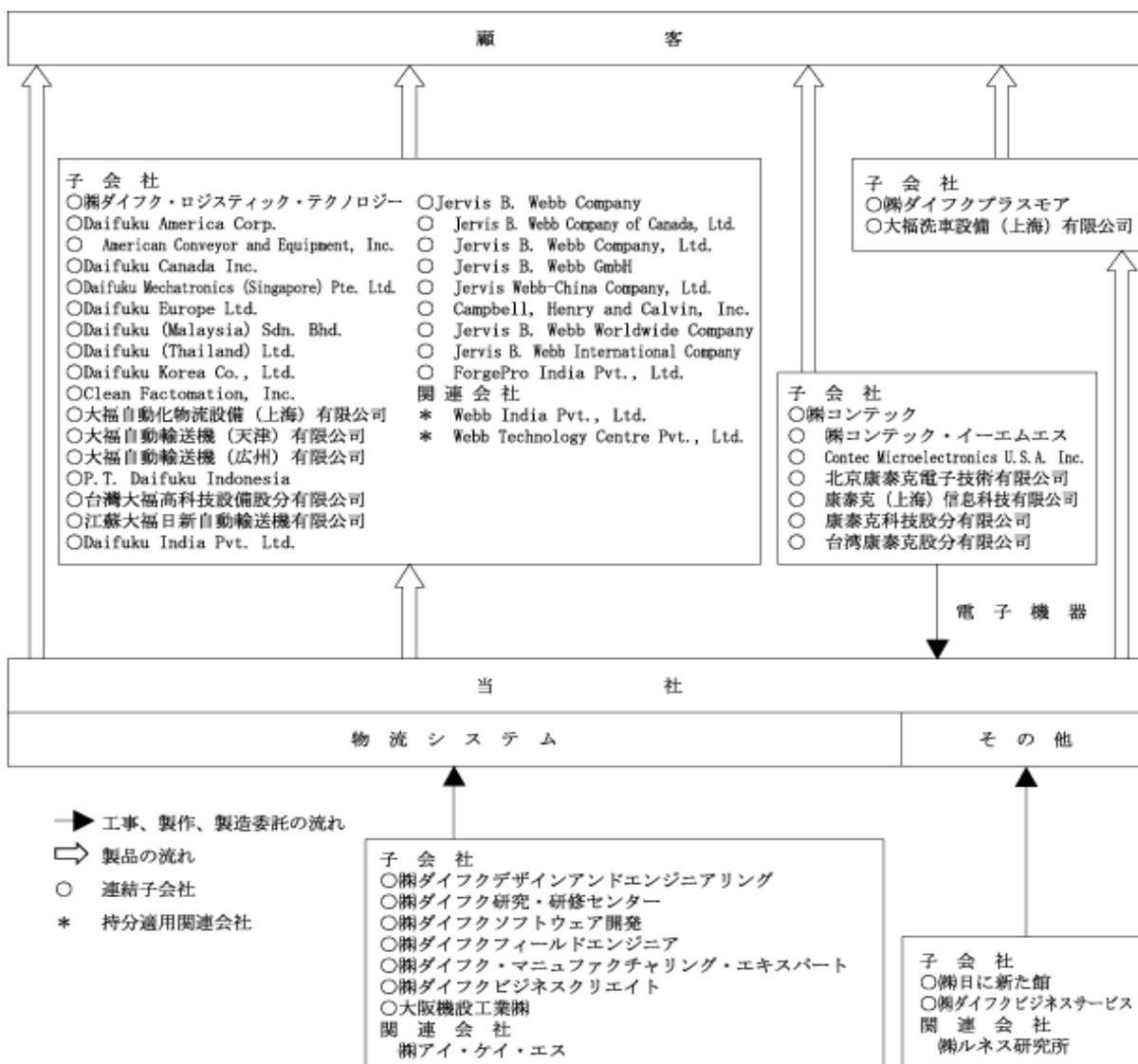
連結子会社である(株)コンテックの企業グループが製造し、(株)コンテックとその連結子会社6社が販売をしております。

その他

当社及び連結子会社である大福洗車設備（上海）有限公司が洗車機を製造・販売し、(株)ダイフクプラスモアが洗車機、パウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である(株)ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器	65.7		有	当社電子部 品の製造	(注2, 注3)
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	235	その他	100.0	2	無	当社製品の 販売	(注5)
株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 販売	
Daifuku America Corp.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 15,000	物流システム	100.0	1	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
Jervis B. Webb Company	Michigan, U.S.A	米ドル 8,100	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 製造・販売	(注6)
Daifuku Canada Inc.	Ontario, Canada	千Cドル 400	物流システム	100.0		無	当社製品の 販売	
Daifuku Europe Ltd.	Northampton, U.K.	千英ポンド 1,400	物流システム	100.0		無	当社製品の 販売	
Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte. Ltd.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム	100.0	2	無	当社製品の 販売	
Daifuku (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 152,700	物流システム	100.0		無	当社製品の 製造・販売	
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,600,000	物流システム その他	100.0	3	無	当社製品の 製造・販売	
Clean Factomation, Inc.	韓国 華城	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム	91.7	4	無	当社製品の 製造・販売	
大福自動化物流設備(上海) 有限公司	中国 上海市 長寧区	千人民元 101,504	物流システム	100.0	3	無	当社製品の 販売	(注2, 注4)
江蘇大福日新自動輸送機有限 公司	中国 江蘇省 常熟市	千人民元 70,135	物流システム	85.5	2	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
台湾大福高科技設備股份有限 公司	台湾 台南縣	千台湾ドル 460,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	(注2)
その他31社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 大福自動化物流設備(上海) 有限公司は、当連結会計年度より増資に伴い新たに特定子会社に該当いたしました。

5 株式会社ダイフクユニックス、株式会社ダイフクキュー - ピカエ - エムエフ、株式会社九州ダイフクの3社と株式会社ダイフクビジネスサ - ビスの物流機器レンタル事業部門は、平成21年4月1日付で合併し、社名を株式会社ダイフクプラスモアに変更しております。

6 Jervis B. Webb Companyについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 15,904百万円

(2) 経常利益 306百万円

(3) 当期純利益 265百万円

(4) 純資産額 1,791百万円

(5) 総資産額 10,962百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
Webb India Pvt. Ltd.	Bangalore, India	千インド ルピ - 17,500	物流システム	40.0		無	当社製品の 設計・据付	
その他1社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	4,126
電子機器	528
その他	351
全社(共通)	390
合計	5,395

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,289 (239)	39才8ヵ月	15年0ヵ月	6,499,253

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成22年3月31日現在組合員数は2,022名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にありました。しかしながら、先進国で依然として解消されない雇用や設備の余剰感、原油や鋼材等の原材料高、南欧の財政赤字問題など、世界全体では依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、産業界の設備投資抑制に加えて、競争の激化やアジアの競合メーカーの台頭により受注採算が悪化し、厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような事業環境の中、受注・売上面では、主力の物流システム事業が大幅に減少したことにより、受注高は1,332億11百万円（前期比37.2%減）、売上高は1,542億8百万円（前期比36.3%減）を計上するにとどまりました。なお、受注高が大幅減少となっておりますが、これは、平成19年末に買収した米国 Jervis B. Webb Company（以下ウェブ社）の平成19年12月期末受注残高（約185億円）を前期の受注高に含めていることも影響しています。

利益につきましては、全社的な経費削減のほか、プロジェクト管理の徹底、国内生産拠点を滋賀事業所に集約した地の利を生かしての工場間負荷調整などの対策を講じましたが、売上ならびに受注の減少による工場操業度の低下、受注競争の激化による採算の悪化に加え、電子機器事業で営業損失を計上したことにより、営業利益は80百万円（前期比99.5%減）となりました。また、支払利息や為替差損等の計上により経常損失は1億35百万円（前期比150億18百万円減益）となりました。当期純利益は、100%連結子会社となった大阪機設工業の負ののれんの取崩しや法人税等調整額の減少などにより、10億18百万円（前期比87.0%減）を計上いたしました。

受注高	1,332億11百万円	（前年同期	2,120億17百万円	37.2%減）
売上高	1,542億8百万円	（同	2,421億82百万円	36.3%減）
営業利益	80百万円	（同	150億15百万円	99.5%減）
経常利益	1億35百万円	（同	148億82百万円	150億18百万円減益）
当期純利益	10億18百万円	（同	78億51百万円	87.0%減）

四半期ごとの推移を見ると、第1四半期を底として受注は上向き基調にあり、第4四半期（平成22年1月～3月）の受注高は463億90百万円（前年同期比67.6%増）と、前年を大幅に上回りました。売上では、「工事契約に関する会計基準」（工事進行基準売上）による売上が寄与したこともあり、480億22百万円（前年同期比18.0%減）を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流システム事業

受注面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、大型案件では食品、医薬卸などの流通業界向けが堅調に推移しましたが、中小型案件は需要回復に至っておりません。しかしながら、農業関係、太陽電池やリチウムイオン電池関係では多くの引き合い案件が出てまいりました。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、市場価格・市場規模ともに大きく低下した1年となりましたが、第3四半期から中国の液晶パネル工場向けが、第4四半期からは北米や韓国向けの受注が活発になりました。

自動車生産ラインの搬送システム事業は、中国やインド等の新興国市場での引合いは堅調ながら、日米欧での積極的な設備投資が再開される状況には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。

北米のエアポート向け手荷物搬送事業は、手荷物検査ラインへの投資計画は活発ですが、大型案件の受注が来期にずれこんだこともあり、伸び悩みました。

売上面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、中小型案件が景況悪化の影響を受けているものの、IT、食品、医薬卸をはじめとする流通業界を中心に大型案件はほぼ計画通りに推移し、サービス事業も大型連休工事の寄与により、堅調な推移となっています。エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業および自動車生産ライン向けの搬送システム事業は、新設案件の受注が平成20年後半から急激に減少したことが売上減少につながり、自動車生産ライン向けはサービス事業の柱である5月、8月、正月の連休を利用した改造工事の減少も影響しました。

この結果、当事業の受注高は1,163億92百万円（前期比40.3%減）、売上高は1,378億35百万円（前期比38.3%減）、営業利益は58億78百万円（前期比73.3%減）を計上するにとどまりました。

電子機器事業

新規顧客の開拓や、今後の成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化してまいりました。また、政府のクリーンエネルギー推進を受けて、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調でした。しかしながら、全体として受注・売上ともに当事業の損益分岐点を上回るまでには至りませんでした。

この結果、当事業の受注高は63億92百万円（前期比0.1%減）、売上高は60億51百万円（前期比21.5%減）となり、利益面では営業損失として3億78百万円（前期比89百万円増益）の計上のやむなきに至りました。

その他事業

主要製品の洗車機は、販売面では厳しい状況が続いていますが、年度前半のSS業界のリース助成金制度実施に伴う洗車機の入替え特需が寄与し、期初販売計画はほぼ達成できました。収益面では、ワックスなどケミカル品の販売をはじめとするサービス事業が伸びています。本年2月に新コーティングシステム「エステコート」の発表会を行うなど、この分野での差異化に力を入れてまいります。

福祉車両搭載の車いす用リヤリフトは好調に推移し、前年同期を約40%上回る出荷となりました。また、東京都下2カ所の駅前整備に採用された機械式立体駐輪場が収益に寄与しています。ボウリング関係では、世界最大の1フロア116レーンのボウリング場（愛知県）に納入したオートスコアラーは順調に伸びていますが、全体的には需要低迷に起因する設備投資減少の影響を受けました。

この結果、当事業の受注高は104億27百万円(前期比2.2%減)、売上高は103億21百万円(前期比8.0%減)、営業利益は6億24百万円(前期比14.5%増)を計上しました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内

IT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、国内の幅広い業種をお客さまとすることで業績を下支えしています。当連結会計年度も底堅く推移し、特にサービス事業が堅調でした。一方、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業および自動車生産ラインの搬送システム事業は、引き続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。利益面では、工場操業度の低下、受注採算の悪化により減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は1,097億24百万円(前期比35.2%減)となり、営業利益は60億8百万円(前期比70.5%減)となりました。

在外

《アジア地域》

一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業では、中国において食品・医薬業界の現地トップ企業に的を絞ったマーケティング活動が奏功して、計画を大きく上回りました。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、台湾では大きく減少したものの、韓国においてはサービス事業が寄与して期初計画を上回る展開となりました。中国では、下期にかけて液晶パネル工場案件の大型受注を獲得し、次期の売上・利益への寄与はもちろん、新中期経営計画達成への成長エンジンとなるものと期待されます。自動車生産ライン搬送事業は、日系企業の新規投資計画が延期となり、中国、タイで売上・利益が大きく減少しました。

《北米地域》

一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業では、ダイフクアメリカとウェブ社が共同で経営効率化に努めており、お互いに得意とする製品を組み合わせる太陽電池工場に納入するなどの成果も出ています。エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、改造案件を着実にフォローしました。自動車生産ラインの搬送システム事業は、米国メーカー向けの受注・売上が大きく減少しましたが、日欧系メーカー向けの改造案件が業績に寄与しました。エアポート向けは、景気悪化の影響により、計画実施が先送りされたため、受注・売上は伸び悩みましたが、利益面では堅調な実績をあげました。

《その他地域》

欧州では、景況悪化の影響を受け、各事業とも厳しい展開となりました。この4月から欧州における体制を再編し、サービス事業の拡大による収益基盤の確立とプロジェクト管理体制を強化していきます。

この結果、売上高は444億83百万円(前期比38.9%減)となり、営業利益は1億16百万円(前期比93.5%減)を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億98百万円増加し、311億1百万円（前年同期は279億2百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、209億21百万円の収入超過（前年同期は84億25百万円の支出超過）となりました。これは、売上債権が148億16百万円減少したことに加え、たな卸資産が192億80百万円減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、73億3百万円の支出超過（前年同期は69億円の支出超過）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が44億77百万円あったことに加え、固定資産の取得による支出が22億38百万円、関係会社株式の取得による支出が10億72百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、113億21百万円の支出超過（前年同期は161億89百万円の収入超過）となりました。これは有利子負債の返済による純支出額が82億48百万円あったことに加え、配当金の支払が28億74百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	111,723	44.4
電子機器	10,540	31.3
その他	5,914	11.0
合計	128,177	42.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	116,392	40.3	70,236	23.4
電子機器	6,392	0.1	912	59.6
その他	10,427	2.2	1,280	9.0
合計	133,211	37.2	72,429	22.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	137,835	38.3
電子機器	6,051	21.5
その他	10,321	8.0
合計	154,208	36.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の概要

当社は平成18年11月に、持続的成長路線を歩むとともに世界ナンバーワンのマテリアルハンドリングメーカーを目指す中期経営計画「Jump up for 2010」（平成19年4月～平成22年3月）を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」の達成に取り組んでまいりました。当連結累計会計期間はその最終年度でしたが、平成20年後半のリーマン・ショック後の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成に終わりました。

この間、売上面では平成21年3月期に2,421億82百万円を計上しておりますが、これは平成19年末に当社グループ入りした米国ウェブ社の売上208億98百万円が大きく寄与しています。営業利益率の面でも、プロジェクト管理の徹底、サービス事業の強化などの施策が功を奏して、平成20年3月期は8.9%（206億77百万円）に到達しました。主な指標として掲げた海外売上高比率50%以上という数字に対しても、平成20年3月期の43.8%を平成21年3月期は52.3%に向上させています。当社は、生産財メーカーのなかでも特に景気変動の影響を遅れて受ける傾向にあり、前年度後半から今年度にかけて量（受注・売上）やその前提となる引き合いが急減しました。これに伴い、質（利益）の面でも、国内外子会社の統合による効率化・全社的な経費削減・工場間の負荷調整などに努めたものの、競争激化による受注採算悪化、工場操業度の低下による影響を避けられませんでした。

今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りはなお重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけております。

具体的には、平成25年3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果は、5年後の平成27年3月期に、「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いております。

(2) 中期経営計画の課題

新中期経営計画「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング（マテハン）をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階では未だ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM & Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテリアルハンドリング（搬送・保管・仕分け・ピッキング）に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワーク等を応用すれば手がけることができる新分野も追求してまいります。

（３）平成23年３月期の課題

足元の平成23年３月期は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、「量の確保と質の向上」「新規顧客、新市場、新規事業の開拓」等に注力して業績向上を図ってまいります。

《コーポレート・ガバナンスの充実》

当社は、平成22年３月15日、東京証券取引所および大阪証券取引所の各規則に定める独立役員として、社外監査役の北本功氏をそれぞれの証券取引所に届け出ております。加えて、平成22年６月25日開催の当社定時株主総会において、新たに社外監査役としてご承認いただいた鳥井弘之氏を独立役員として届け出ております。これにより、「１名以上」とされている独立役員を２名確保して、経営の意思決定をさらに一般株主の保護に配慮した公平で公正なものとする所存であります。

平成22年４月、従来の内部統制統轄はCSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP（事業継続計画）確立をさらに推進する観点から、その全社リスクマネジメント機能を管理統轄が継承、集約しております。加えて、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄から経理本部を分離し、新たに財務統轄を置き、その傘下に編入いたしました。

また、コンプライアンス（法令遵守）を経営の重要な柱に捉える当社は、全社員に冊子「企業行動規範」を配布しておりますが、近年の法令及び裁判例を踏まえて、平成16年１月に制定した企業行動規範を本年４月に改定いたしました。従業員一人ひとりが企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正かつ公平に業務を遂行していくことを目指します。

《環境問題への対応》

CEO直轄の委員会として環境経営推進委員会を新設し、環境経営戦略を立案・推進するとともに、国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

《安全面の強化》

安全を全てに優先させることを基本に、中央環境安全衛生委員会をCEO直轄の委員会に変更し、労働災害の撲滅に取り組んでまいります。

《量の確保と質の向上》

受注競争が激化するなか、低価格で豊富な経験と実績に基づく製品品質や提案力を前面に押し出し、国内市場のシェアアップを図ります。液晶パネルメーカーなどの投資が本格化する中国市場は好調な推移が見込まれ、再編強化した現法組織のもと、着実な対応をしております。

質の面では、当社グループの収益の源泉であるサービス事業をさらに強化するため、営業・サービス部門が一体になって、リニューアル案件に注力していきます。また、プロジェクト管理の一層の徹底に努めます。

《新規顧客、新市場、新規事業の開拓》

太陽電池、リチウムイオン電池、農業向けなど、新しい分野でもトップシェア獲得を目指します。半導体・液晶分野では、マテハン周辺装置の開発と拡販に取り組みます。

電子機器部門でコンテンツおよびデバイスビジネスの研究と開発を進める一方、物流システム部門でも倉庫管理システムなど、ソフトウェア全般を強化します。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えておりません。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となってまいりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は、5年後の平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄（Chief Risk Officer = CRO）が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった財務本部を分離し、新たに財務統轄（Chief Financial Officer = CFO）を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a . 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b . 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a . またはb . に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a . または b . に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 管理統轄が対応するリスク

1) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

各国政府の予期しない法律または規制の変更

社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化

輸送の遅延、電力等のインフラの障害

為替制限、為替変動

各種税制の不利な変更

移転価格税制による課税

保護貿易諸規制の発動

異なる商習慣による取引先の信用リスク等

異なる雇用制度、社会保険制度

労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ

疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成20年3月期43.8%、平成21年3月期52.3%、平成22年3月期47.0%と50%前後に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

2) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。

危機管理は重要な経営課題の1つであり、管理統轄を中心に今後とも万全を期してまいります。完全にリスクを回避することは困難であります。

4) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

6) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

7) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

8) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。国内における団塊の世代の定年退職者の急増に伴い、これらの人材を事業に活用するとともに後継者育成をも目的とした子会社を設立し、人材の有効活用と育成を積極的に進めております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

9) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

(2) 財務統轄が対応するリスク

情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

(3) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題ではありますが、当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(4) 営業統轄が対応するリスク

価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっています。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追隨を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(5) 生産統轄が対応するリスク

原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針

公正な取引と自由な競争のための方針

独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等

協力会社との取引方針

下請代金支払遅延等防止法の遵守等

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

人事処遇の方針

環境保全

地域社会との関係

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

情報の管理

知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 60億75百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

物流システム事業

a．自動車生産ライン向けの搬送システム

先進国の自動車産業は、リーマン・ショックにより急激に販売・生産が落ち込み低迷しましたが、昨年後半から徐々に回復してきています。また、地球温暖化、地球環境破壊に対する危機感から、省エネルギー、自然エネルギー活用をはじめとしたCO₂削減による環境保護対策が世界的な広がりを見せております。

自動車分野においては、脱化石燃料、脱CO₂の流れが加速しHEV（ハイブリッド電気自動車）、EV（電気自動車）へと自動車産業の構造自体が大きな転換期を迎えています。さらに、最近では中国、インド、ブラジルなど新興国の発展が目ざましく世界的な価格競争が広がり、当社グループを取り巻く事業環境もまさに激変の渦中にあります。

このような状況の中、ガソリンエンジンから電気モータへの移行という、車作りの大きな変化に対応した商品開発を推進しています。主力機種種の「フレキシブルドライブシステム」では、軽量化・コストダウンを図り、スリムでシンプルな製品を実現しました。また、省エネルギーやCO₂削減など環境保護対策への要求が以前にも増して強くなっており、無接触給電システム（HID）や蓄電システム「ECO POWER REUSE」開発に積極的に取り組んでいます。

b．流通および工場用物流システム

「既設倉庫」や「営業倉庫」向け床工事不要な「レールレス電動式移動ラック」従来モデルに、直進性機能、横ズレ防止機能を追加した新モデルを開発しました。

製造業の工程間搬送向け新モデルAGV（無人搬送車）「FAC」を開発しました。

液晶フィルムの製造工程におけるロール搬送システムとして、ロールの位置決め画像認識方式を採用したAGVを開発しました。

新モデルの中量物保管棚（500kg/段）「グッセルフNT」を開発しました。接合部に新たな機構を取り入れ、本体重量を軽量化しながら、従来モデルと同等の強度を維持し、低価格化を実現しました。

c．半導体および液晶パネル生産ライン向けの搬送・保管システム

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置の開発を継続して行う一方、300mmウエハ向けで、よりコストダウンを追求した機種や製造装置にウエハを効率的に供給するための装置などの開発を行っています。

液晶パネル分野では、11世代や12世代を視野に入れた保管搬送システムや、従来の6～8世代向けに、より効率的な保管搬送を可能とするシステムの開発を行っています。特に、装置の大型化に伴い、省エネが重要な課題となっており、回生電力の再利用、HID（無接触給電）のエコモードを採用した「クリーンストッカー」を商品化しています。

ソフト面でも、柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化など、半導体および液晶パネル向け双方で、生産効率の向上を大幅に進歩させるシステム開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費の金額は47億25百万円であります。

電子機器事業

マイクロソフト社の「Windows 7」発売に伴い、既存製品を含めた動作検証を行ないました。また、検査計測市場向けの検査計測システム用パソコンやマルチメーターボード を新たに開発し、商品の品揃えを強化いたしました。さらに薄型で低価格のパネル型コンピューターや、お客様のご要望に柔軟に対応できる小型・省電力のパソコンを開発いたしました。その他、産業用途に適した最新の高速無線LAN機器（IEEE802.11n対応）の開発や教育機関向けの太陽光発電データ計測・表示システムを開発いたしました。

当事業に係る研究開発費の金額は8億2百万円であります。

電圧・電流・抵抗などを計測する電子基板

その他事業

「環境にやさしい洗車機シリーズ」として節水によるCO₂削減効果、植物由来原料使用など環境と経済性との両立を旗印に開発を進めてきた全機種の水化が上半期で完了。使用水量が圧倒的に多い連続洗車機や「エコカー」で話題のカーディーラー業界の要求にも対応できる態勢が整いました。また、クルマをケアしながら長く乗る時代に入ってコーティングへの関心が高まりを見せるなか、人手に依存する手がけポリマーが困難になっているフルサービスSSに向けて「付加価値商品を少ない労力でスピーディーに提供」をテーマに、高級コート剤「エステコート」を開発しました。長期にわたる検証を経てこの2月から販売を開始、小キズ埋め効果や輝き・光沢などの高耐久性で導入SSの高い評価をいただいています。

当事業に係る研究開発費の金額は5億46百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

資産の部について

流動資産は329億24百万円減少しました。売上減少に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が146億32百万円減少したこと、受注減少による工場操業度の低下や、当連結会計年度より国内連結会社が工事契約に関する会計基準を適用したことにより、未成工事支出金等が170億99百万円減少したことが主な要因であります。

なお、現金及び預金の残高は311億52百万円(前連結会計年度末は282億94百万円)であります。また、有利子負債の増加を抑制する方針を堅持しつつ、一方で運転資金需要に対して資金繰りの安定化ならびに流動性補完を図るために、平成22年3月に、当社および米国、中国、台湾、韓国の子会社も含めた、借入・契約履行保証一体型のコミットメントライン契約を当社取引銀行とシンジケーション方式にて締結しております。

固定資産は、36億27百万円増加しました。これは、投資有価証券が32億58百万円増加したことが主な要因です。

この結果、資産合計は、292億96百万円減少し、1,654億30百万円(前連結会計年度末は1,947億27百万円)となりました。

負債の部について

受注量の減少により、支払手形・工事未払金等が57億28百万円減少し、前受金が52億57百万円減少しております。また、借入金等の有利子負債残高は、101億21百万円減少し、452億95百万円となりました。

この結果、負債合計は、841億35百万円(前連結会計年度末は1,119億16百万円)となりました。

純資産の部について

配当金の支払等により利益剰余金が18億68百万円減少したことに加え、Clean Factomation, Inc.及び大阪機設工業株式会社の親会社持分が増加したことに伴い、少数株主持分は、12億19百万円減少しました。

また、為替換算調整勘定は、11億71百万円増加しました。

この結果、純資産合計は、15億15百万円減少し、812億95百万円(前連結会計年度末は828億10百万円)となりました。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	40.9	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	21.1

自己資本比率 : (純資産 少数株主持分 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、減価償却費、賃借料、広告宣伝費等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気回復の足取りはなお重いと予測される事業環境に鑑みた経営の基本方針を策定しております。

昨年11月に発表させていただきました新たな中期経営計画「Material Handling and Beyond」(平成22年4月～平成25年3月)の中において定めた、経営理念、経営基本方針は以下のとおりであります。

経営理念

広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。

収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。

全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

経営基本方針

マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。

国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。

環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。

国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。

グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、

変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。

「環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす」の具体策として、滋賀事業所内の総合展示場「日に新た館」に太陽光発電設備を導入しました。同館の年間使用量の約30%に当たる27万kWhを賄うとともに、年間約110トンのCO₂を削減します。また、平成22年6月、工事現場における労働災害の撲滅を狙いとして、「安全体感道場」を旧大阪工場跡地に設けました。墜落・感電・挟まれ事故等を模擬体験し、身をもって安全意識の高揚を図ります。

「グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる」策の一つとして、平成22年3月には、こころと体の健康づくり委員会と健康保険組合が共同で「ラインケアハンドブック」を作成配布し、健全で明るい職場づくりやメンタル不調の発症予防のために活用しています。

加えて、社会から企業に対する要請として、さまざまなステークホルダーに対する社会的責任の遂行、事業のグローバル展開に伴うリスク管理が極めて重要であると認識しております。その対応策の柱の一つとして、産業・流通・貿易を支える社会インフラとなっている当社設備の維持・運用に支障を来たすことがないように、専任部署を設けてBCP（Business Continuity Plan = 事業継続計画）に注力しております。平成21年4月には新型インフルエンザへの行動マニュアルや社員向け小冊子を全社に配布するとともに、新型インフルエンザや地震等の地政学的リスクに備えた食料や飲料水、マスク等も備蓄しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

物流システム部門

当社滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新、生産管理システムの追加開発等に加え、海外生産拠点におきましては、タイ現地法人のDaifuku (Thailand) Ltd. が、タイ国内での生産比率のアップ、コスト競争力の強化、品質向上を図るため、チョンブリ県ピントンに新工場を建設しました。

この結果、当部門では16億14百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部門

生産設備維持更新等で、67百万円の設備投資を実施いたしました。

その他部門

生産設備維持更新等で、55百万円の設備投資を実施いたしました。

上記の他に、基幹業務システムの更新、滋賀事業所への太陽光発電設備の設置等を行った結果、設備投資総額は22億80百万円となりました。

なお、上記設備投資等にかかる資金は、自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流シス テム	その他設備	115	4	79 (55)	12	30	242	235
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	物流シス テム・ その他	保管シス テム設備・ 物流機器生産 設備	7,983	2,143	3,932 (1,160)	44	281	14,386	1,216
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	物流シス テム	その他設備	187	9	556 (25)		1	755	14
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	物流シス テム	その他設備	956	5	1,699 (14)	5	49	2,716	314
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	物流シス テム・ その他	その他設備	53		()		19	72	329
東海支店 (愛知県豊田市)	物流シス テム	その他設備	260	5	53 (2)		5	324	68
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	物流シス テム	その他設備	65	2	3 (1)		0	72	17
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	物流シス テム	その他設備	51	0	242 (5)		0	294	47
三重事業所 (三重県亀山市)	物流シス テム	その他設備	15	0	122 (2)		0	138	10

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)コンテ ック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 9営業所	電子機器	その他 設備	528		851 (4)		27	1,407	233
(株)ダイフ クビジネス サービス	本社(大阪 市西淀川 区)ほか4 営業所	その他	その他 設備	65	1	200 (6)		4	272	38

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Daifuku America Corp.	アメリカ 工場 (米国・ オハイ オ)	物流シ テム	搬送シ テム設 備	267	102	189 (133)		94	653	257
Jervis B. Webb Company	アメリカ 工場 (米国・ミ シガン)	物流シ テム	搬送シ テム設 備	699	518	209 (489)	30	229	1,688	639
Daifuku (Thailand) Ltd.	タイ工場 (タイ・ チョンブ リ)	物流シ テム	搬送シ テム設 備 物流機器 設備	409	46	199 (53)		158	813	76
Daifuku Korea Co., Ltd.	韓国工場 (韓国・ 仁川)	物流シ テム その他	搬送シ テム設 備	185	4	279 (8)		12	481	122
Clean Factomat ion, Inc.	韓国工場 (韓国・ 牙山)	物流シ テム	搬送シ テム設 備	555	3	259 (38)		16	835	330
江蘇大福日新自 動輸送機有限公 司	中国工場 (中国・江 蘇省 常熟市)	物流シ テム	搬送シ テム設 備	193	213	()		25	432	163
台湾大福高科技 設備股有限公 司	台湾工場 (台湾・台 南縣)	物流シ テム	搬送シ テム設 備	425	175	()		69	669	187

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。
- 3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。
- 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	物流システム その他	生産設備(リース)	-	95
小牧事業所 (愛知県小牧市)	物流システム	その他設備(リース)	-	143
Jervis B. Webb Company アメリカ工場(米国・ミシガン)	物流システム	その他設備(リース)	16	239

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であり ます。
計	113,671,494	113,671,494		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,008	同左
新株予約権の数(個)	3,008	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,163,186	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	-	2,006

(注) 資本金増減額は、転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	61	26	169	150	2	7,726	8,135	-
所有株式数 (単元)	2	117,939	1,654	17,284	37,107	3	52,161	226,150	596,494
所有株式数 の割合(%)	0.00	52.15	0.73	7.64	16.41	0.00	23.07	100.00	-

(注) 自己株式2,994,194株は、「個人その他」に5,988単元を含み、「単元未満株式の状況」に194株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,356	8.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,133	7.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,686	5.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,022	2.66
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,994	2.63
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	Ministries Complex-Block No.3 13001 Safat, Kuwait (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,092	1.84
計		49,120	43.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,356千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,133千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,686千株

2 野村證券株式会社ほか2社が連名により平成21年11月18日付で大量保有報告書の変更報告書(No.14)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社他2社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,683	6.76

3 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成21年10月21日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社他1社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,118	5.37

4 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2社が連名により平成21年10月19日付で大量保有報告書の変更報告書(No.3)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,102	8.01

5 株式会社みずほコーポレート銀行ほか3社が連名により平成21年5月22日付で大量保有報告書の変更報告書(No.13)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 ほか3社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,774	6.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,994,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,081,000	220,162	-
単元未満株式	普通株式 596,494	-	-
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,162	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式194株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	2,994,000	-	2,994,000	2.63
計		2,994,000	-	2,994,000	2.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,394	7,025,461
当期間における取得自己株式	648	490,565

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による売渡し)	1,830	1,093,376		
保有自己株式数	2,994,194		2,994,842	

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

この方針のもと、平成22年3月期は、通期配当を1株当たり年間20円（中間配当を10円、期末配当を10円）とさせていただくことを平成22年5月14日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月12日取締役会決議	1,106	10
平成22年5月14日取締役会決議	1,106	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,365	2,100	1,814	1,459	750
最低(円)	712	1,348	1,094	379	493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	594	563	604	657	663	750
最低(円)	552	493	508	564	543	648

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	代表取締役	竹内 克己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行 入行 平成4年6月 同社退社 平成4年6月 入社 平成5年4月 経営企画本部長 平成5年6月 取締役 就任 平成10年6月 専務取締役 就任 平成13年6月 代表取締役副社長 就任 平成14年4月 代表取締役社長 就任 平成20年4月 代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	40
代表取締役 社長	代表取締役 ・JervisB. WebbCompany 会長	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 入社 平成8年4月 AFAシステム事業企画室本部長 平成9年4月 AFA海外事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成11年4月 海外統轄 平成12年4月 Daifuku America Corp. 取 締役社長 就任 平成15年1月 Daifuku Canada Inc. 取締 役社長 就任 平成16年4月 専務取締役 就任 管理統轄 平成18年4月 代表取締役副社長 就任 平成19年4月 AFA事業統轄・AFA事業部長 平成19年12月 Jervis B. Webb Company 会長就任(現任) 平成20年4月 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄	(注)3	70
代表取締役 副社長	代表取締役 ・eFA事業統 轄	平井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 Daifuku U.S.A. Inc. (現 Daifuku America Corp.) 営業 部長 平成12年7月 理事 就任 CFA営業本部長 平成12年10月 eFA事業部営業本部長 平成13年6月 取締役 就任 平成15年4月 常務取締役 就任 eFA事業部長 平成16年4月 専務取締役 就任 eFA事業統轄(現任) Clean Factomation, Inc. 会長就任 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	代表取締役 ・営業統轄 ・FA&DA事業 統轄	小林 史男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	入社 東部販売事業部長 リージョナル事業部長 取締役 就任 FA&DA事業部リージョナル営業 本部長 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー代表取 締役社長 就任 代表取締役副社長 就任(現任) FA&DA事業統轄(現任)	(注)3	19
代表取締役 専務取締役	LSP事業統轄 ・LSP事業部 長・株式会 社ダイフク プラスモア 代表取締役 社長	柿沼 清毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月	入社 財務部長 Daifuku Europe Ltd.副社長 理事 就任 株式会社ダイフクマジックテク ノ(現 株式会社ダイフクプラス モア)代表取締役社長 就任 取締役 就任 洗車機事業部長 特機事業部長 常務取締役 就任 洗車機事業統轄 特機事業統轄 洗車機・特機事業統轄 洗車機・特機事業部長 株式会社ダイフクユニックス (現 株式会社ダイフクプラス モア)代表取締役会長 就任 LSP事業統轄(現任) LSP 事業部長(現任) 株式会社 ダイフクプラスモア 代表取締 役社長就任(現任) 代表取締役専務 就任(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	生産統轄・ サービス統 轄・生産統 括本部長・ 滋賀事業所 長	谷口 孝宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 入社 平成6年4月 大福工営株式会社(現 当社 FA&DA事業部DTS本部)取締役 就 任 サービス企画本部長 平成11年6月 同社常務取締役 就任 FA&DA・特機事業部長 平成14年4月 同社事業統轄 平成15年4月 同社代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役 就任 平成15年7月 DTS事業部長 平成17年4月 小牧事業所長 平成18年4月 常務取締役 就任 株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー代表取 締役社長 就任 平成20年4月 サービス統轄(現任) FA&DA事業部DTS本部長 平成21年4月 生産統轄(現任) 生産 統括本部長(現任) 滋賀事 業所長(現任) 平成22年4月 代表取締役専務 就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	管理統轄・ 小牧事業所 長	井上 正義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行 入行 平成8年10月 同社八王子支店長 平成12年4月 同社個人業務部長 平成14年4月 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 平成14年10月 本社部門長 平成15年6月 取締役 就任 平成17年4月 Daifuku America Corp. 取締 役社長 就任 Daifuku Canada Inc. 取締 役社長 就任 平成19年4月 常務取締役 就任(現任) 管理統轄(現任) 海外統轄 平成20年4月 CSR本部長 平成22年4月 小牧事業所長(現任)	(注)3	23
常務取締役	財務統轄・ 経本部長	猪原 幹夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 入社 平成12年4月 財務部財務グループ部長 平成15年7月 理事 就任 経理部長 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 平成17年4月 本社部門長 平成17年6月 取締役 就任 平成20年4月 経本部長(現任) 平成21年4月 常務取締役 就任(現任) 小牧事業所長 平成22年4月 財務統轄(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	FA&DA事業部長	田中章夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	入社 FA & DA事業部営業本部物流システム部第3部長 理事 就任 FA & DA事業部営業副本部長 取締役待遇理事 就任 FA & DA事業部営業本部長 取締役 就任 FA&DA事業部副事業部長 常務取締役 就任(現任) FA & DA事業部長(現任)	(注)3	5
常務取締役	ABH事業統轄・FA&DA事業部生産本部長	平本孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	入社 AS/RS事業部副事業部長 理事 就任 FA & DA事業部生産本部長(現任) 取締役待遇理事 就任 取締役 就任 ABH事業統轄(現任) 常務取締役 就任(現任)	(注)3	9
常務取締役	eFA事業部長・eFA事業部FPD本部長	森屋進	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月	入社 クリーンFA事業部工場長 理事 就任 eFA事業部生産本部工場長 取締役待遇理事 就任 eFA事業部生産副本部長 eFA事業部FPD & Si統括本部長 取締役 就任 eFA事業部FPD統括本部長 eFA事業FPD本部長(現任) 常務取締役 就任(現任) eFA事業部長(現任)	(注)3	8
常務取締役	AFA事業部長・AFA事業部生産本部長	武田泰元	昭和24年7月12日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	入社 理事 就任 AFA事業部テクノサービス副本部長 取締役待遇理事 就任 AFA事業部生産副本部長 取締役 就任 AFA事業部生産本部長(現任) 常務取締役 就任(現任) AFA事業部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国現法統括本部長・大福(中国)有限公司董事長・大福(中国)物流設備有限公司董事長	藤木 勝敏	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年4月	入社 FA&DA事業部海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 總經理 就任 大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司) 董事長 就任(現任) 理事 就任 大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司) 總經理 就任 取締役 就任 中国現法統括本部長(現任) 大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司) 董事長(現任) 常務取締役 就任(現任)	(注)3	9
取締役	FA&DA事業部営業本部長	田原 直樹	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	入社 FA&DA事業部営業本部物流システム第5グループ長 FA&DA事業部営業本部物流システム部長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 FA&DA事業部営業本部長 (現任) 取締役 就任(現任)	(注)3	5
取締役	CSR本部長	中島 祥行	昭和30年9月16日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月	入社 人事部長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 CSR本部長 (現任) 取締役 就任(現任)	(注)3	3
取締役	AFA事業部営業本部長	岩本 英規	昭和30年10月15日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月	入社 Daifuku Canada Inc. 副社長 就任 Daifuku Canada Inc. 社長 就任 AFA事業部中部支社長 理事 就任 AFA事業部営業本部長(現任) 取締役 就任(現任)	(注)3	3
取締役	eFA事業部半導体本部長	佐藤 誠治	昭和35年1月5日生	昭和58年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年6月	入社 eFA事業部F工場管理部長 eFA事業部FPD統轄本部F工場長 eFA事業部半導体本部S工場長 理事 就任 eFA事業部半導体本部長 (現任) 取締役 就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	出原 節夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	入社 秘書室長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 取締役待遇理事社長付 監査役 就任(現任)	(注)6	11
監査役	常勤	藤島 博	昭和24年3月10日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	入社 FA & DA事業部統括管理部長 DFA生産本部企画管理部長 FA & DA事業部管理部長 理事 就任 取締役待遇理事 就任 管理統轄付 監査役 就任(現任)	(注)5	10
監査役		内田 晴康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 昭和55年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年10月	森綜合法律事務所 入所(現 森・濱田松本法律事務所)(現任) 弁護士登録 第二東京弁護士会 所属(現任) ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属(現任) ローエイシア日本代表理事 就任 慶應義塾大学法科大学院教授 就任 当社社外監査役 就任(現任) 日本弁護士連合会国際交流委員会 委員長 就任 株式会社日立ハイテクノロジーズ社外取締役 就任(現任) 慶應義塾大学法科大学院講師 就任(現任) 独占禁止法懇話会委員 就任(現任)	(注)5	1
監査役		北本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年5月	特殊法人日本放送協会 入社 同協会パリ支局長 就任 株式会社NHKエンタープライズ21取締役 就任 同協会国際放送局次長 就任 財団法人NHKインターナショナル理事 就任 株式会社NHKエンタープライズ特別主幹 就任 当社社外監査役 就任(現任) 株式会社NHKエンタープライズエグゼクティブプロデューサー 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鳥井 弘之	昭和17年7月17日生	昭和44年4月	日本経済新聞社入社	(注)6	-
				昭和62年4月	同社論説委員兼日経産業消費研究所研究部長		
				平成14年1月	東京大学先端技術科学技術研究センター客員教授		
				平成14年3月	日本経済新聞社 退社 同社囑託論説委員		
				平成16年3月	東京工業大学原子炉工学研究所教授		
				平成20年3月	東京工業大学 退任		
				平成20年9月	科学技術振興機構JST事業主幹就任(現任)		
				平成22年6月	当社社外監査役 就任(現任)		
計							328

- (注) 1 監査役 内田晴康、北本功、鳥井弘之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役 北本功、鳥井弘之は、東京証券取引所および大阪証券取引所の各規則に定める独立役員としてそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 北本功の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 藤島博、内田晴康の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 出原節夫、鳥井弘之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「国内外の法令を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備」の観点から、当社のコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおりとしております。

a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保管および管理に対する体制

財務統轄担当取締役は、文書管理規定に則り、文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存および管理いたします。

b. 良質な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築

- ・損失危険の管理体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

c. 監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に則り、その職務権限を執行する。
- ・監査役は、常勤2名、非常勤（社外監査役）3名の5名体制とする。
- ・上場規則の一部改正により、社外監査役の中から2名を独立役員として届出を行う。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っておりますが、社外取締役は選任しておりません。

当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役で構成される取締役会および取締役会と密接に連携する監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

取締役会では、毎月の定例取締役会および臨時の取締役会において十分な議論を重ねており、また平成19年にいち早く財務諸表の信頼性向上を図るCFO（管理統轄、平成23年3月期から財務統轄）、ダイフクグループの経営全般のリスクマネジメントの充実に努める内部統制統轄（CRO、同管理統轄）という取締役を置くなど、内部統制強化を図ってまいりました。

社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験を有しており、当該社外監査役による多様な視点からの監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

（企業統治に関する事項）

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役17名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成22年3月期は4回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

取締役は、取締役会決議により、事業運営を分担して、その管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、代表取締役全員で構成し、経営の重要テーマに対して協議し、取締役会に対して提言を行う機関として「経営会議」を設け、監査役出席のもとに必要な関係取締役および外部専門家にも意見を求めております。「経営会議」は適宜に社長が招集するほか、各事業状況の報告についても定例取締役会開催に合わせて定期的に行っており、平成22年3月期は臨時経営会議が3回、定例経営会議が12回開催されました。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

平成22年4月より、会長・社長の直轄組織として「環境経営推進委員会」を新設し、環境経営戦略を立案・推進するとともに国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしましたが、これについて見直しを行い、前述の模式図のとおりと致しました。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実・強化していくため、平成19年4月に内部統制統轄、並びにその傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設するとともに、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会を傘下に置き活動を強化することとしました。

平成22年4月、内部統制統轄はCSR本部との連携強化の目的のもと、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社リスクマネジメント機能を管理統轄(Chief Risk Officer = CRO)が継承、集約しております。CROの傘下には、こころと体の健康づくり委員会も設置しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

加えて、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄から財務本部を分離し、新たに財務統轄(Chief Financial Officer = CFO)を置き、その傘下に編入いたしました。海外現法、支店経営の共通課題に対する指導・助言、各海外現法の計数の取りまとめ等を行っていた海外統轄は財務統轄が継承しました。CFOの傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会も設置しております。

また、管理統轄傘下にあつて、主として財務諸表の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策を立案してきた内部統制推進室を、平成21年4月より内部監査部門である「内部監査室」に集約しました。内部統制の整備および運用状況の検証・改善の職務を担う内部検査人の教育・指導の強化と内部統制システムのPDCAサイクルの一元的管理が目的です。

さらに内部通報制度として、従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口(法務部)を引き続き設置すると共に、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。平成20年5月からは適用範囲を広げ、海外現地法人の社員も相談窓口連絡できる仕組みを導入しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、CRO(Chief Risk Officer)を任命し、その傘下にあるBCP(Business Continuity Plan)推進本部、戦略物資等輸出管理委員会において、対策の立案・推進を行っております。

当期におきましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を前期から継続実施しました。特に新型インフルエンザ対策は、社員向け小冊子や行動マニュアルの作成、マスクや消毒液等の備蓄・配布などを行った結果、平成21年4月の豚インフルエンザから変異した新型インフルエンザ発生に対しても迅速な対策を講じることができました。また、与信リスク管理強化や、“災害・事故ゼロ”を目指して、平成21年3月に国内主要拠点で取得した労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）定着などを推進してきました。

次期につきましては、管理統轄をCROとし、CRO傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。また、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化し、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、次のとおりであります。

（内部監査および監査役監査の組織・人員・手続き）

イ．内部監査

内部監査部門につきましては、内部監査室が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務とし、傘下に監査グループならびに内部統制支援グループを置いております。監査グループは7名のスタッフからなり、事業計画、関連法規、社内規定に関する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の資産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。内部統制支援グループは、7名のスタッフからなり、内部統制システムの整備・運用状況を検討、評価し、その改善を促しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。平成22年3月期において監査役会は8回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。会計監査人が行う国内の内部統制システム整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しました。その同席回数は39回であります。

監査役と内部監査室は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、監査役・内部監査室・BCP推進本部で構成する月例の監査会議において情報交換を行なうことで相互に監査の効果を高めております。

監査役のみを補助する使用人は置いておりませんが、必要に応じて内部監査室およびCSR本部等が監査役の職務を補助し、取締役会等における資料の事前配布や、事前説明を実施しています。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

八．財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役はおりません。

(内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携：

ロ．監査役監査 に記載のとおり、連携して監査業務を進めております。

内部監査、監査役会監査および会計監査と内部統制部門との関係：

内部監査部門との関係は、イ．内部監査 に記載のとおりであります。監査役は、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況モニタリング結果について内部統制部門から報告を受け、監査の実効性の一層の確保を図っております。会計監査人とは、内部統制システムの整備・運用状況のテストを同時に行い、有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

(社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係)

社外監査役内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所の間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

(社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜必要に応じていただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

また、北本功氏、鳥井弘之氏は東京証券取引所および大阪証券取引所の各規則に定める独立役員として、それぞれの証券取引所に届け出ております。これにより、「1名以上」とされている独立役員を2名確保して、経営の意思決定をさらに一般株主の保護に配慮した公平で公正なものとする所存であります。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

弁護士としての専門的見地、ジャーナリストとしての幅広い社会的見解、メーカーに欠かせない科学技術の視点、いずれも当社の経営にとって貴重なものであり、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

(社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

(内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)で記載のとおりであります。

(社外取締役を選任していない場合のそれに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

本項目に関する理由は、「企業統治の体制を採用する理由」で記載したとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役	408	408	-	-	-	19
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成18年第90回定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額700百万円以内(ただし、使用人給与を除く)、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内と決議しており、職位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,750百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,808	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,470,520	1,197	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	562	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	483	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)日伝	137,800	351	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大気社	214,000	322	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	320	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	304	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	224	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	198	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	186	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	177	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	170	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	162	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	223,706	88	営業取引における関係強化のため保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄 (監査継続年数 3年)

指定社員 業務執行社員 高濱 滋 (監査継続年数 3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 1名 その他12名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	5	74	1
連結子会社	44	7	42	-
合計	118	12	116	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として255百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として229百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,294	4 31,152
受取手形・完成工事未収入金等	62,715	4 48,083
商品及び製品	3,220	2,196
未成工事支出金等	24,698	5 7,599
原材料及び貯蔵品	4 7,285	4 6,323
繰延税金資産	3,651	2,093
その他	4 12,617	4 11,910
貸倒引当金	307	107
流動資産合計	142,175	109,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 17,055	4 16,428
機械装置及び運搬具（純額）	4 3,950	4 3,573
工具、器具及び備品（純額）	4 1,056	4 996
土地	4 11,523	4 11,593
リース資産（純額）	292	-
建設仮勘定	4 396	-
その他（純額）	116	4 498
有形固定資産合計	1 34,391	1 33,090
無形固定資産		
ソフトウェア	1,968	4 1,949
のれん	1,092	-
その他	4 1,023	2,284
無形固定資産合計	4,084	4,233
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,192	3 8,451
長期貸付金	415	463
繰延税金資産	2,901	4,665
その他	3 5,914	4 5,558
貸倒引当金	347	285
投資その他の資産合計	14,075	18,853
固定資産合計	52,551	56,178
資産合計	194,727	165,430

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,437	21,709
短期借入金	4 15,909	4 6,342
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,008
リース債務	60	-
未払法人税等	1,773	570
繰延税金負債	57	17
前受金	8,730	-
役員賞与引当金	22	-
工事損失引当金	78	5 531
その他	13,018	10,807
流動負債合計	67,088	42,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	-
長期借入金	24,509	4 25,944
リース債務	207	-
長期未払金	561	-
繰延税金負債	1,087	1,345
退職給付引当金	1,419	1,713
役員退職慰労引当金	83	-
負ののれん	904	479
その他	1,057	1,665
固定負債合計	44,827	41,148
負債合計	111,916	84,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,029	9,028
利益剰余金	71,078	69,210
自己株式	2,404	2,410
株主資本合計	85,727	83,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	6
繰延ヘッジ損益	32	6
為替換算調整勘定	5,758	4,586
評価・換算差額等合計	6,178	4,600
少数株主持分	3,261	2,042
純資産合計	82,810	81,295
負債純資産合計	194,727	165,430

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	242,182	154,208
売上原価	2 195,430	2, 7 128,195
売上総利益	46,752	26,012
販売費及び一般管理費		
販売費	1 16,468	1 12,606
一般管理費	1, 2 15,267	1, 2 13,325
販売費及び一般管理費合計	31,736	25,932
営業利益	15,015	80
営業外収益		
受取利息	249	204
受取配当金	92	82
外国諸税金還付金	5	-
負ののれん償却額	100	106
受取地代家賃	152	188
その他	380	544
営業外収益合計	980	1,126
営業外費用		
支払利息	795	925
為替差損	139	278
その他	177	138
営業外費用合計	1,112	1,342
経常利益又は経常損失()	14,882	135
特別利益		
固定資産売却益	5 69	5 77
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	28	218
負ののれん取崩益	-	683
その他	9	167
特別利益合計	109	1,147
特別損失		
固定資産売却損	6 8	6 46
固定資産除却損	3 424	3 28
投資有価証券評価損	431	-
減損損失	4 119	-
特別退職金	-	35
補助金返還損	-	21
その他	52	16
特別損失合計	1,035	148
税金等調整前当期純利益	13,956	862
法人税、住民税及び事業税	4,324	539
法人税等調整額	2,000	734
法人税等合計	6,324	194
少数株主利益又は少数株主損失()	219	39
当期純利益	7,851	1,018

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
前期末残高	9,030	9,029
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,029	9,028
利益剰余金		
前期末残高	66,587	71,078
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	4,932	1,868
当期末残高	71,078	69,210
自己株式		
前期末残高	286	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	2,118	5
当期末残高	2,404	2,410
株主資本合計		
前期末残高	83,355	85,727
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	2,813	1,874
当期末残高	85,727	83,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	380
当期変動額合計	514	380
当期末残高	387	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	26
当期変動額合計	51	26
当期末残高	32	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,016	5,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,774	1,171
当期変動額合計	6,774	1,171
当期末残高	5,758	4,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,162	6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,341	1,578
当期変動額合計	7,341	1,578
当期末残高	6,178	4,600
少数株主持分		
前期末残高	4,191	3,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	1,219
当期変動額合計	929	1,219
当期末残高	3,261	2,042
純資産合計		
前期末残高	88,709	82,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,270	358
当期変動額合計	5,456	1,515
当期末残高	82,810	81,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,956	862
減価償却費	3,930	3,679
のれん償却額	230	184
負ののれん償却額	100	106
負ののれん取崩益	-	683
受取利息及び受取配当金	341	287
支払利息	795	925
固定資産除売却損益（は益）	433	75
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
売上債権の増減額（は増加）	4,510	14,816
たな卸資産の増減額（は増加）	16,926	19,280
仕入債務の増減額（は減少）	10,117	6,202
未成工事受入金の増減額（は減少）	15,162	5,106
その他	7,935	2,534
小計	1,896	24,904
利息及び配当金の受取額	333	248
利息の支払額	752	990
法人税等の支払額	6,370	3,465
その他	259	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,425	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	258	0
定期預金の払戻による収入	311	344
固定資産の取得による支出	4,938	2,238
固定資産の売却による収入	77	132
投資有価証券の取得による支出	2,107	4,477
投資有価証券の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	19	1,072
貸付金の回収による収入	9	4
事業譲受による支出	-	200
その他	12	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,900	7,303

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,837	1,417
長期借入れによる収入	21,579	4,419
長期借入金の返済による支出	3,979	11,250
社債の発行による収入	5,894	-
社債の償還による支出	4,000	-
自己株式の売却による収入	9	1
自己株式の取得による支出	2,129	7
配当金の支払額	2,910	2,874
その他	1,113	192
	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,189	11,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,194	914
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,331	3,209
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	27,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18	11
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,902	1 31,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社でありましたForgePro India Pvt., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾大福物流科技股分有限公司は、連結子会社である台湾大福高科技設備股分有限公司と合併、株式会社ダイフクポウルモア-は、連結子会社である株式会社ダイフクキュービカエーエムエフと合併したことにより、それぞれ当連結会計年度において消滅し、前連結会計年度において連結子会社でありましたJervis B. Webb Company of Georgia, The Triax Companyの2社を当連結会計年度に清算いたしましたので、上記の連結子会社の数には含めておりません。</p>	<p>連結子会社 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました、Mimats Co.,Ltd., Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.は、Daifuku Korea Co., Ltd.(旧Ats Co., Ltd.)と、また株式会社九州ダイフクは株式会社ダイフクプラスモア(旧株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ)と合併しました。 また、Webb Control, Ltd., Spider Installations, Ltd., Webec Conveyors, Ltd., 株式会社ダイフクユニックスの4社を清算いたしました。 Daifuku-Wis Technologies Pte. Ltd.は清算手続きを開始し、支配権が無くなりました。 この結果、8社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司は連結子会社に含めております この結果、連結子会社の数が差引き6社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd. ・Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. 持分法を適用した関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd. 株式売却によりChengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd.を持分法適用関連会社から除外しました。 持分法を適用した関連会社2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 同左 持分法を適用しない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE.LTD.、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARIWASH-MACHINE KOREA INC.、 P.T.DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Spider Installations, Ltd.、 Webec Conveyors, Ltd.、 Webb Control, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb GmbH、 Jervis Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております</p>	<p>連結子会社のうち、 Daifuku Europe Ltd.、 Daifuku Canada Inc.、 Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte.Ltd.、 Daifuku(Malaysia) Sdn. Bhd.、 Daifuku Korea Co.,Ltd.、 Clean Factomation, Inc.、 Daifuku(Thailand) Ltd.、 Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、 P.T.Daifuku Indonesia、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 康泰克科技股分有限公司、 康泰克(上海)信息科技有限公司 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb GmbH、 Jervis Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品・仕掛品</p> <p>物流器具 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>上記以外のもの ...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>□ 原材料 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品・未成工事支出金等 物流器具 ...同左</p> <p>上記以外のもの ...同左</p> <p>□ 原材料及び貯蔵品 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (追加情報) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は17,685百万円、売上総利益及び営業利益は1,729百万円増加し、経常損失は1,729百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,729百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 353 885 548"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。	同左						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微でありませ</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は311百万円、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は323百万円増加しております。 また、期首の利益剰余金から441百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分提記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,400百万円、42,796百万円、7,316百万円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は1,346百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記されていたものは当連結会計年度からそれぞれ「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金等」、「支払手形・工事未払金等」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産(純額)」、「建設仮勘定」、無形固定資産の「のれん」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産(純額)」は246百万円、「建設仮勘定」は76百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,211百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」、「前受金」、「役員賞与引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は55百万円、「前受金」は3,472百万円、「役員賞与引当金」は0百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」、「長期未払金」、「役員退職慰勞引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は162百万円、「長期未払金」は610百万円、「役員退職慰勞引当金」は3百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は105百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」、特別損失の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の営業外収益の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結子会社株式の追加取得による支出」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結子会社株式の追加取得による支出」は108百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」として掲記されていたものは当連結会計年度より「未成工事受入金の増減額」として表示しております</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(負ののれんの取崩し)</p> <p>当社は、平成20年1月に大阪機設工業株式会社の持分の68.67%を取得した際に発生した負ののれんについて、10年後には同社株式を追加取得し100%子会社とする計画であったため、10年間で償却しておりました。</p> <p>当社は、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い、同社との事業シナジーを早期に発現するため、当社製品の製造委託の拡大などの諸施策を実行し、同社が安定的に利益を計上することを見込んでおります。このため当社は、負ののれんの償却スケジュールを見直し、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高372百万円を取り崩すこととしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は372百万円増加しております。また、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い発生した負ののれん311百万円についても特別利益の負ののれん取崩額に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は40,950百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は43,413百万円であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 14	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 8
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 90	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 83
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券 248	投資有価証券 268
投資その他の資産 132	
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 268	建物 129
機械装置及び運搬具 168	機械装置及び運搬具 215
その他 142	その他 163
合計 579	合計 509
担保付対応債務 (百万円)	担保付対応債務 (百万円)
短期借入金 405	短期借入金 72
	長期借入金 344
	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,216</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,015</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,661</td></tr> </table>	販売手数料	775	広告宣伝費	450	給与及び賞与	6,953	退職給付引当金繰入額	207	福利厚生費	1,216	旅費交通費	1,558	賃借料	616	減価償却費	205	業務委託料	1,102	役員報酬	1,208	給与及び賞与	5,015	退職給付引当金繰入額	121	福利厚生費	496	研究開発費	2,569	減価償却費	1,165	業務委託料	2,661	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,381</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> </table>	販売手数料	164	広告宣伝費	110	給与及び賞与	5,484	退職給付引当金繰入額	528	福利厚生費	1,060	旅費交通費	1,126	賃借料	560	減価償却費	232	業務委託料	825	役員報酬	876	給与及び賞与	4,381	退職給付引当金繰入額	1,099	福利厚生費	248	研究開発費	1,971	減価償却費	1,171	業務委託料	2,404
販売手数料	775																																																																
広告宣伝費	450																																																																
給与及び賞与	6,953																																																																
退職給付引当金繰入額	207																																																																
福利厚生費	1,216																																																																
旅費交通費	1,558																																																																
賃借料	616																																																																
減価償却費	205																																																																
業務委託料	1,102																																																																
役員報酬	1,208																																																																
給与及び賞与	5,015																																																																
退職給付引当金繰入額	121																																																																
福利厚生費	496																																																																
研究開発費	2,569																																																																
減価償却費	1,165																																																																
業務委託料	2,661																																																																
販売手数料	164																																																																
広告宣伝費	110																																																																
給与及び賞与	5,484																																																																
退職給付引当金繰入額	528																																																																
福利厚生費	1,060																																																																
旅費交通費	1,126																																																																
賃借料	560																																																																
減価償却費	232																																																																
業務委託料	825																																																																
役員報酬	876																																																																
給与及び賞与	4,381																																																																
退職給付引当金繰入額	1,099																																																																
福利厚生費	248																																																																
研究開発費	1,971																																																																
減価償却費	1,171																																																																
業務委託料	2,404																																																																
<p>2 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,018</p>	<p>2 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,075</p>																																																																
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table>	建物及び構築物	102	機械装置及び運搬具	139	工具器具及び備品	15	その他撤去費用等	167	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	5	その他	3																																																
建物及び構築物	102																																																																
機械装置及び運搬具	139																																																																
工具器具及び備品	15																																																																
その他撤去費用等	167																																																																
建物及び構築物	4																																																																
機械装置及び運搬具	15																																																																
工具器具及び備品	5																																																																
その他	3																																																																
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">台湾康泰克股分有限公司</td> <td style="text-align: center;">営業権</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">Contec Microelectronics U.S.A. Inc.</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">営業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ののれん及び固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、のれん111百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア2百万円であります。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>		場所	用途	種類	台湾康泰克股分有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	営業設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア																																																		
場所	用途	種類																																																															
台湾康泰克股分有限公司	営業権	のれん																																																															
	生産設備	機械装置及び運搬具																																																															
		工具、器具及び備品																																																															
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	営業設備	建物及び構築物																																																															
		工具、器具及び備品																																																															
		ソフトウェア																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 315 730 421"> <tr> <td>建物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> </table>	建物等	62	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	1	<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="844 315 1343 421"> <tr> <td>建物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物	73	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	2
建物等	62												
機械装置及び運搬具	5												
工具、器具及び備品	1												
建物	73												
機械装置及び運搬具	2												
工具、器具及び備品	2												
<p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 524 730 591"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6	土地	1	<p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="844 524 1343 658"> <tr> <td>建物</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物	26	機械装置及び運搬具	5	土地	4	その他無形固定資産	9
機械装置及び運搬具	6												
土地	1												
建物	26												
機械装置及び運搬具	5												
土地	4												
その他無形固定資産	9												
	<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 316百万円</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

1 増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 32,876株

2 減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,811	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

1 増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,394株

2 減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,294</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,294	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391	現金及び現金同等物	27,902	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	31,101
現金及び預金勘定	28,294												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391												
現金及び現金同等物	27,902												
現金及び預金勘定	31,152												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51												
現金及び現金同等物	31,101												
<p>2 Jervis B. Webb Companyが旧株主へ支払った配当金1,034百万円を含んでおります。</p>													
	<p>3 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	流動資産	97	固定資産	1	のれん	100	その他	1	事業の譲受価額	200		
流動資産	97												
固定資産	1												
のれん	100												
その他	1												
事業の譲受価額	200												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,696	250	165	2,113	取得価額 相当額	1,589	228	129	1,947
減価償却 累計額相当額	516	133	71	720	減価償却 累計額相当額	695	148	64	908
期末残高 相当額	1,180	117	94	1,392	期末残高 相当額	893	80	65	1,038
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 303					1年内 617				
1年超 1,088					1年超 420				
合計 1,392					合計 1,038				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)				
支払リース料 338					支払リース料 293				
減価償却費相当額 338					減価償却費相当額 293				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)					オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)				
1年内 348					1年内 362				
1年超 2,191					1年超 1,945				
合計 2,540					合計 2,307				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,152	31,152	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	48,083	48,083	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,471	7,471	-
資産計	86,707	86,707	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,709	21,709	-
(2) 短期借入金（*1）	6,342	6,342	-
(3) 新株予約権付社債	3,008	2,976	31
(4) 社債	10,000	10,074	74
(5) 長期借入金	25,944	25,887	57
負債計	67,005	66,990	15
デリバティブ取引（*2）	(19)	(19)	-

（*1）短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	979

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式268百万円が含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	10年超
現金及び預金	31,152	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	48,083	-	-	-
合計	79,235	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,342	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	3,008	-	-	-	-	-
社債	-	-	4,000	6,000	-	-
長期借入金	-	842	1,867	23,074	74	85
合計	9,350	842	5,867	29,074	74	85

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	524	794	270
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	524	794	270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,965	2,109	856
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,891	1,855	35
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,857	3,965	892
合計		5,381	4,759	621

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において427百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、社債については当社の発行する新株予約権付社債であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
13	1	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)子会社株式及び関連会社株式	248
(3)その他有価証券	
非上場株式	184
非上場外国債券	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,765	4,400	635
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,765	4,400	635
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,679	3,070	608
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,679	3,070	608
合計		7,445	7,471	26

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

先物為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金（予定取引）	673		690	先物為替相場に よっている。
	米ドル		58		58	
	ユーロ		10		11	
	カナダドル					
	買建	買掛金（予定取引）	69		73	
米ドル	33			36		
ウォン	295			287		
	円					
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,149		(*)	
	米ドル		546			
	ユーロ					
合計			2,039		362	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	26,820	24,370	(*)	
合計			25,657	24,370		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバ
ランスプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制
度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	37,825	40,374
(2)年金資産	27,128	30,409
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	10,697	9,964
(4)未認識数理計算上の差異	11,350	9,404
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	283	0
(6)前払年金費用	1,787	1,152
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)-(6))	1,419	1,713

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用	1,109	993
(2)利息費用	1,669	1,590
(3)期待運用収益	2,126	1,166
(4)数理計算上の差異の費用処理額	164	1,706
(5)過去勤務債務の費用処理額	427	283
退職給付費用	388	2,841
(6)その他	506	471
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	895	3,312

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率	2.0%	主として2.0%
(2)期待運用収益率	5.0%	主として0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	主として5年
(5)過去勤務債務の処理年数	5年	主として5年

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
試験研究費	1,466	試験研究費	1,511
未払費用	1,310	未払費用	162
未払金	307	工事損失引当金	119
棚卸資産未実現利益	146	棚卸資産未実現利益	89
未払事業税	100	その他	410
その他	691		
		計	2,293
計	4,023	評価性引当額	70
評価性引当額	371	繰延税金負債(流動)との相殺	129
繰延税金負債(流動)との相殺	0	繰延税金資産(流動)合計	2,093
繰延税金資産(流動)合計	3,651		
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	3,075	退職給付引当金	4,849
連結子会社の繰越欠損金	1,674	繰越欠損金	4,161
未実現固定資産売却益	582	未実現固定資産売却益	582
減価償却超過額	332	減価償却超過額	278
その他有価証券評価差額金	260	投資有価証券評価損	226
長期未払金	249	長期未払金	186
投資有価証券評価損	223	貸倒引当金	109
貸倒引当金	136	その他	554
その他	601		
		計	10,949
計	7,137	評価性引当額	2,739
評価性引当額	2,086	繰延税金負債(固定)との相殺	3,544
繰延税金負債(固定)との相殺	2,149	繰延税金資産(固定)合計	4,665
繰延税金資産(固定)合計	2,901		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
その他	57	その他	146
繰延税金資産(流動)との相殺	0	繰延税金資産(流動)との相殺	129
繰延税金負債(流動)合計	57	繰延税金負債(流動)合計	17
固定負債		固定負債	
退職給付信託設定益	1,228	連結子会社の資産の評価差額	2,418
連結子会社の資産の評価差額	675	退職給付信託設定益	1,228
固定資産圧縮積立金	375	退職給付引当金	404
在外子会社の留保利益	317	固定資産圧縮積立金	368
退職給付引当金	238	在外子会社の留保利益	306
その他	403	その他	163
繰延税金資産(固定)との相殺	2,149	繰延税金資産(固定)との相殺	3,544
繰延税金負債(固定)合計	1,087	繰延税金負債(固定)合計	1,345

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
41.0	41.0
海外子会社の税率差によるもの	海外子会社の税率差によるもの
1.0	11.4
損金不算入の費用	損金不算入の費用
1.7	16.5
税額控除等	評価性引当額の増減
0.4	41.2
評価性引当額の増減	均等割等
1.8	10.7
その他	連結子会社清算による税効果調整
0.2	63.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	のれん及び負ののれんの償却・取崩し
45.3	32.6
	過年度法人税等
	3.1
	FIN48影響額
	17.4
	その他
	4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.6
	米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準書第109号の解釈指針」に基づいて計上したものの取崩し であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,257	7,711	11,213	242,182	-	242,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93	8,484	3,119	11,697	(11,697)	-
計	223,350	16,196	14,333	253,880	(11,697)	242,182
営業費用	201,300	16,664	13,787	231,752	(4,585)	227,166
営業利益又は営業損失()	22,050	467	545	22,127	(7,112)	15,015
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1)資産	131,661	11,562	7,926	151,150	43,576	194,727
(2)減価償却費	1,980	286	189	2,456	1,473	3,930
(3)減損損失	-	119	-	119	-	119
(4)資本的支出	2,141	361	274	2,777	1,836	4,613

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 7,112百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 48,324百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において284百万円、電子機器事業において15百万円、その他事業において12百万円増加しております。

6 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、前連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において162百万円、電子機器事業において2百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,835	6,051	10,321	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	5,156	2,181	7,395	(7,395)	-
計	137,893	11,207	12,502	161,604	(7,395)	154,208
営業費用	132,014	11,586	11,877	155,479	(1,351)	154,127
営業利益又は営業損失()	5,878	378	624	6,125	(6,044)	80
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1)資産	98,828	11,845	7,136	117,810	47,619	165,430
(2)減価償却費	2,159	255	130	2,545	1,133	3,679
(4)資本的支出	1,614	67	55	1,738	542	2,280

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,044百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 50,464百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、物流システム事業において17,487百万円、1,676百万円、その他事業において197百万円、53百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	169,335	33,839	32,619	6,388	72,846	242,182	-	242,182
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	11,537	734	5,042	78	5,855	17,393	(17,393)	-
計	180,873	34,574	37,661	6,466	78,702	259,575	(17,393)	242,182
営業費用	160,533	33,463	36,941	6,509	76,914	237,447	(10,281)	227,166
営業利益又は 営業損失()	20,339	1,110	720	42	1,788	22,127	(7,112)	15,015
資産	117,158	16,520	26,535	2,611	45,667	162,825	31,901	194,727

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、北米において48百万円減少し、アジアにおいて359百万円増加しております。

5 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、前連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、日本において166百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	109,724	24,914	15,842	3,726	44,483	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内部 売上高 又は振替高	7,562	95	2,138	12	2,246	9,808	(9,808)	-
計	117,287	25,010	17,980	3,738	46,729	164,016	(9,808)	154,208
営業費用	111,278	23,758	18,399	4,455	46,613	157,891	(3,763)	154,127
営業利益又は 営業損失()	6,008	1,251	418	717	116	6,125	(6,044)	80
資産	92,378	14,924	24,757	3,560	43,242	135,620	29,809	165,430

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、日本において17,685百万円、1,729百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	34,131	83,087	9,432	126,650
連結売上高	-	-	-	242,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	34.3	3.9	52.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ・カナダ
(2) アジア.....インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国・インド
(3) その他.....イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	24,922	41,001	6,555	72,479
連結売上高	-	-	-	154,208
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	26.6	4.3	47.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ・カナダ
(2) アジア.....シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国
(3) その他.....イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク
3 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、北米において2,320百万円、アジアにおいて7,207百万円、その他349百万円それぞれ増加しております。
4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	718円68銭	1株当たり純資産額	716円07銭
1株当たり当期純利益金額	70円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円08銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,851	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,851	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,695	110,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,462
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,462)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,810	81,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,261	2,042
(うち少数株主持分)	(3,261)	(2,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,548	79,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	110,686	110,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	平成18年 2月 7日	4,998	3,008 (3,008)	年0.00	なし	平成23年 3月31日
(株)ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	2,500	2,500	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	800	800	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	700	700	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 1月 30日	2,000	2,000	年1.70	なし	平成26年 1月31日
(株)ダイフク	第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 3月 25日	2,000	2,000	年2.02	なし	平成26年 3月25日
(株)ダイフク	第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 3月 25日	2,000	2,000	年1.80	なし	平成26年 3月25日
合計			14,998	13,008 (3,008)			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,008	-	4,000	6,000	-

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	3,008
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保転換社債型新株予約権付社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,659	3,322	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,249	3,020	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	60	55	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,509	25,944	2.0	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	207	162	-	平成23年～31年
合計	40,686	32,505		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	842	1,867	23,074	74
リース債務	40	23	20	17

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間枠契約を締結しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	38,222	35,066	32,896	48,022
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	339	1,001	1,501	3,026
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	752	711	1,089	2,066
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	6.80	6.43	9.85	18.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,693	17,306
受取手形	3 5,751	3 2,823
完成工事未収入金	-	3 30,930
売掛金	3 44,889	3 6,368
商品及び製品	331	109
未成工事支出金等	23,704	4 6,443
原材料及び貯蔵品	3,777	3,257
前払費用	131	145
繰延税金資産	2,904	1,619
短期貸付金	14	13
関係会社短期貸付金	315	1,000
未収入金	3 575	3 2,654
その他	294	48
貸倒引当金	15	33
流動資産合計	99,369	72,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,810	11,146
構築物（純額）	1,355	1,183
機械及び装置（純額）	2,605	2,300
車両運搬具（純額）	52	21
工具、器具及び備品（純額）	581	424
土地	8,709	8,975
リース資産	177	141
建設仮勘定	110	6
有形固定資産合計	1 25,402	1 24,200
無形固定資産		
のれん	-	83
ソフトウェア	1,386	1,494
ソフトウェア仮勘定	961	980
施設利用権	2	-
その他	41	42
無形固定資産合計	2,391	2,601

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	7,750
関係会社株式	15,243	15,466
関係会社出資金	1,217	2,973
長期貸付金	118	116
従業員に対する長期貸付金	37	22
関係会社長期貸付金	324	322
破産更生債権等	39	33
長期前払費用	1,011	1,199
繰延税金資産	1,747	3,659
敷金及び保証金	564	535
その他	2,454	1,624
投資損失引当金	287	684
貸倒引当金	330	213
投資その他の資産合計	26,871	32,808
固定資産合計	54,665	59,609
資産合計	154,034	132,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,841	3 952
買掛金	3 16,755	3 13,271
工事未払金	-	3 1,484
短期借入金	3 3,195	3 3,413
1年内返済予定の長期借入金	10,000	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,008
リース債務	39	42
未払金	1,536	640
未払費用	3 3,860	3 1,219
未払法人税等	856	115
未成工事受入金	-	2,503
前受金	7,350	248
設備関係支払手形	79	2
工事損失引当金	-	4 284
その他	752	248
流動負債合計	46,268	30,435

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	-
長期借入金	23,450	24,000
リース債務	137	99
長期未払金	431	510
退職給付引当金	-	121
その他	5	9
固定負債合計	39,021	34,740
負債合計	85,290	65,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,022	7,022
資本剰余金合計	9,029	9,028
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	401	391
特別償却準備金	-	78
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	16,990	14,896
利益剰余金合計	54,504	52,478
自己株式	2,404	2,410
株主資本合計	69,152	67,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	5
繰延ヘッジ損益	32	6
評価・換算差額等合計	408	0
純資産合計	68,744	67,120
負債純資産合計	154,034	132,297

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	167,590	105,457
売上原価		
製品期首たな卸高	291	331
当期製品製造原価	1, 2 139,882	1, 2, 7 92,891
合計	140,173	93,223
製品期末たな卸高	331	109
たな卸資産廃棄損	34	14
製品売上原価	139,876	93,129
売上原価合計	139,876	93,129
売上総利益	27,713	12,328
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 3 8,903	2, 3 6,534
一般管理費	1, 2, 3 8,056	1, 2, 3 6,905
販売費及び一般管理費合計	16,959	13,439
営業利益又は営業損失()	10,753	1,111
営業外収益		
受取利息	2 58	2 123
受取配当金	2 170	2 2,040
為替差益	-	71
外国諸税金還付金	5	-
受取地代家賃	105	166
助成金収入	81	81
その他	65	236
営業外収益合計	487	2,719
営業外費用		
支払利息	2 509	2 667
社債利息	62	164
為替差損	760	-
その他	156	88
営業外費用合計	1,488	920
経常利益	9,752	687
特別利益		
固定資産売却益	5 7	-
社債消却益	-	98
貸倒引当金戻入額	7	56
その他	0	-
特別利益合計	14	154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 1	-
固定資産除却損	4 407	4 16
投資有価証券評価損	400	-
子会社株式評価損	62	-
子会社清算損	-	250
投資損失引当金繰入額	-	564
その他	0	3
特別損失合計	872	834
税引前当期純利益	8,894	7
法人税、住民税及び事業税	2,928	65
法人税等調整額	769	910
法人税等合計	3,697	844
当期純利益	5,196	852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		36,102	28.8	21,373	27.6
労務費		14,213	11.3	13,202	17.0
経費		74,955	59.8	42,770	55.2
(外注費)		(52,996)	(42.3)	(28,351)	(36.6)
(減価償却費)		(1,754)	(1.4)	(1,629)	(2.1)
(その他)		(20,204)	(16.1)	(12,789)	(16.5)
当期総製造費用		125,270	100.0	77,347	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,922		23,704	
合計		166,193		101,051	
期末仕掛品棚卸高		23,704		6,443	
他勘定振替高	1	2,606		1,716	
当期製品製造原価		139,882		92,891	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>原材料</td><td>742</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,825</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,606</td></tr> </table>	原材料	742	有形固定資産	1	販売費及び一般管理費	1,825	営業外費用	21	特別損失	15	合計	2,606	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>原材料</td><td>565</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,716</td></tr> </table>	原材料	565	販売費及び一般管理費	1,144	営業外費用	6	合計	1,716
原材料	742																				
有形固定資産	1																				
販売費及び一般管理費	1,825																				
営業外費用	21																				
特別損失	15																				
合計	2,606																				
原材料	565																				
販売費及び一般管理費	1,144																				
営業外費用	6																				
合計	1,716																				
<p>原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。 なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。</p>	同左																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
前期末残高	7,023	7,022
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,022	7,022
資本剰余金合計		
前期末残高	9,030	9,029
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,029	9,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	411	401
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	401	391
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	78
当期変動額合計	-	78
当期末残高	-	78
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,701	16,990
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の積立	-	78
当期変動額合計	2,288	2,093
当期末残高	16,990	14,896
利益剰余金合計		
前期末残高	52,225	54,504
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	2,278	2,025
当期末残高	54,504	52,478
自己株式		
前期末残高	286	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	2,118	5
当期末残高	2,404	2,410
株主資本合計		
前期末残高	68,993	69,152
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	159	2,031
当期末残高	69,152	67,121

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	381
当期変動額合計	385	381
当期末残高	375	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	26
当期変動額合計	54	26
当期末残高	32	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	407
当期変動額合計	439	407
当期末残高	408	0
純資産合計		
前期末残高	69,024	68,744
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	407
当期変動額合計	280	1,623
当期末残高	68,744	67,120

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(3)リース資産 ...同左</p> <p>(4)長期前払費用 ...同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(追加情報) (「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4)工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 ...工事完成基準</p> <p>(追加情報) (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は17,787百万円、売上総利益は1,839百万円増加し、営業損失は1,839百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,839百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 582 901 728"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引							
金利スワップ	借入金							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用したことにより、従来、貸借対照表上において、「売掛金」、「仕掛品」、「買掛金」、「前受金」に含めていた「完成工事未収入金」、「未成工事支出金等」、「工事未払金」、「未成工事受入金」は、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の無形固定資産の「その他」に含まれる「施設利用権」は1百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は33百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度期間末の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額は33,858百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は35,835百万円であります。																																				
<p>2 偶発債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(3) DAIFUKU KOREA CO.,LTD.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>(5) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証予約</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>(6) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>(7) DAIFUKU EUROPE LTD.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> </table>	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	14	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	90	(3) DAIFUKU KOREA CO.,LTD.の銀行借入金に対する保証債務	352	(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務	2,880	(5) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証予約	28	(6) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約	3,800	(7) DAIFUKU EUROPE LTD.の銀行借入金に対する保証債務	730	<p>2 偶発債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>(3) Daifuku Korea Co.,Ltd.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>(5) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>(6) Daifuku Europe Ltd.の銀行借入金に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>(7) 上海康泰克電子技術有限公司の銀行借入金に対する保証予約</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	8	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	83	(3) Daifuku Korea Co.,Ltd.の銀行借入金に対する保証債務	912	(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務	586	(5) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約	2,850	(6) Daifuku Europe Ltd.の銀行借入金に対する保証債務	624	(7) 上海康泰克電子技術有限公司の銀行借入金に対する保証予約	95								
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	14																																				
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	90																																				
(3) DAIFUKU KOREA CO.,LTD.の銀行借入金に対する保証債務	352																																				
(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務	2,880																																				
(5) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証予約	28																																				
(6) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約	3,800																																				
(7) DAIFUKU EUROPE LTD.の銀行借入金に対する保証債務	730																																				
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務	8																																				
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ	83																																				
(3) Daifuku Korea Co.,Ltd.の銀行借入金に対する保証債務	912																																				
(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務	586																																				
(5) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約	2,850																																				
(6) Daifuku Europe Ltd.の銀行借入金に対する保証債務	624																																				
(7) 上海康泰克電子技術有限公司の銀行借入金に対する保証予約	95																																				
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table>		(百万円)	受取手形	702	売掛金	4,125	未収入金	283	支払手形	136	買掛金	2,742	短期借入金	3,195	未払費用	758	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </table>		(百万円)	受取手形	648	完成工事未収入金	4,593	売掛金	2,137	未収入金	182	支払手形	96	買掛金	1,645	工事未払金	98	短期借入金	3,413	未払費用	551
	(百万円)																																				
受取手形	702																																				
売掛金	4,125																																				
未収入金	283																																				
支払手形	136																																				
買掛金	2,742																																				
短期借入金	3,195																																				
未払費用	758																																				
	(百万円)																																				
受取手形	648																																				
完成工事未収入金	4,593																																				
売掛金	2,137																																				
未収入金	182																																				
支払手形	96																																				
買掛金	1,645																																				
工事未払金	98																																				
短期借入金	3,413																																				
未払費用	551																																				
	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,171</p>	<p>1 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,618</p>
<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>製品・原材料仕入高 8,651</p> <p>据付工事費 11,686</p> <p>設計・エンジニアリング委託費 1,384</p> <p>事務委託費 2,938</p> <p>受取利息 17</p> <p>受取配当金 96</p> <p>支払利息 51</p>	<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>製品・原材料仕入高 5,022</p> <p>据付工事費 3,619</p> <p>設計・エンジニアリング委託費 950</p> <p>事務委託費 1,962</p> <p>受取利息 19</p> <p>受取配当金 1,966</p> <p>支払利息 89</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 (百万円)</p> <p>販売手数料 727</p> <p>給与及び賞与 3,075</p> <p>退職給付引当金繰入額 80</p> <p>旅費交通費 888</p> <p>減価償却費 158</p> <p>(2) 一般管理費 (百万円)</p> <p>役員報酬 650</p> <p>給与及び賞与 2,186</p> <p>退職給付引当金繰入額 54</p> <p>業務委託料 1,913</p> <p>研究開発費 1,741</p> <p>減価償却費 770</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 (百万円)</p> <p>販売手数料 147</p> <p>給与及び賞与 2,467</p> <p>退職給付引当金繰入額 378</p> <p>旅費交通費 636</p> <p>減価償却費 204</p> <p>(2) 一般管理費 (百万円)</p> <p>役員報酬 468</p> <p>給与及び賞与 2,153</p> <p>退職給付引当金繰入額 261</p> <p>業務委託料 1,847</p> <p>研究開発費 1,428</p> <p>減価償却費 827</p>
<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 89</p> <p>構築物 8</p> <p>機械及び装置 137</p> <p>工具、器具及び備品 13</p> <p>その他撤去費用等 157</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物 2</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 10</p> <p>工具、器具及び備品 2</p>
<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 6</p>	
<p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>機械及び装置 1</p>	
	<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 284百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

- (注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 32,876株
2・減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

- (注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 11,394株
2・減少の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価格 相当額	1,388	143	156	1,688	取得価格 相当額	1,299	133	141	1,574
減価償却 累計額相当額	319	68	54	442	減価償却 累計額相当額	468	87	73	629
期末残高 相当額	1,068	75	102	1,245	期末残高 相当額	831	45	68	944
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 237					1年内 575				
1年超 1,007					1年超 369				
合計 1,245					合計 944				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料 250					支払リース料 224				
減価償却費相当額 250					減価償却費相当額 224				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料(解約不能のもの) (百万円)					未経過リース料(解約不能のもの) (百万円)				
1年内 7					1年内 13				
1年超 43					1年超 81				
合計 50					合計 95				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,277	895
関連会社株式	-	-	-

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,659	1,277
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	15,043
(2) 関連会社株式	41
計	15,084

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
流動資産 (百万円)	流動資産 (百万円)
未払費用 858	試験研究費 1,286
未払金 297	工事損失引当金 116
試験研究費 1,240	その他 315
未払事業税 94	計 1,719
その他 471	繰延税金負債との相殺 99
小計 2,962	繰延税金資産の純額 1,619
評価性引当額 58	
計 2,904	
繰延税金負債との相殺	
繰延税金資産の純額 2,904	
固定資産 (百万円)	固定資産 (百万円)
退職給付引当金 2,433	繰越欠損金 1,875
長期未払金 172	退職給付引当金 2,809
貸倒引当金 133	投資損失引当金 280
投資有価証券評価損 182	長期未払金 162
子会社株式評価損 857	貸倒引当金 92
投資損失引当金 117	投資有価証券評価損 182
その他有価証券評価差額金 260	子会社株式評価損 484
その他 384	その他 400
小計 4,542	小計 6,288
評価性引当額 1,291	評価性引当額 1,073
計 3,251	計 5,214
繰延税金負債との相殺 1,503	繰延税金負債との相殺 1,554
繰延税金資産の純額 1,747	繰延税金資産の純額 3,659
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債 (百万円)	流動負債 (百万円)
退職給付引当金(信託設定相当額) 1,228	未収事業税 99
固定資産圧縮積立金 274	繰延税金資産との相殺 99
繰延税金負債合計 1,503	繰延税金負債の純額
繰延税金資産との相殺 1,503	
繰延税金負債の純額	
	固定負債 (百万円)
	退職給付引当金(信託設定相当額) 1,228
	固定資産圧縮積立金 268
	その他 58
	繰延税金負債合計 1,554
	繰延税金資産との相殺 1,554
	繰延税金負債の純額

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1,422.4
受取配当金	受取配当金
0.8	8,397.5
住民税均等割	住民税均等割
0.8	930.5
税額控除等	評価性引当額の減少
2.1	3,539.0
評価性引当額の増加	過年度法人税等
1.5	353.3
その他	その他
0.3	1,043.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.6	10,939.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円07銭	1株当たり純資産額	606円46銭
1株当たり当期純利益金額	46円53銭	1株当たり当期純利益金額	7円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円60銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,196	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,196	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,695	110,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,462
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,462)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,744	67,120
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,744	67,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,686	110,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	482,790	1,808
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,470,520	1,197
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	562
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	483
		(株)日伝	137,800	351
		(株)大気社	214,000	322
		(株)サンゲツ	151,200	320
		日本土地建物(株)	12,000	312
		(株)大林組	733,000	304
		(株)滋賀銀行	380,000	224
		本田技研工業(株)	60,000	198
		福山通運(株)	400,000	186
		日産自動車(株)	222,000	177
		岩谷産業(株)	624,000	170
		日機装(株)	237,000	162
		(株)山善	223,706	88
		その他34銘柄	2,851,413	879
		計		14,367,977

【債券】該当事項はありません。

平成21年8月21日付で、自己保有の新株予約権付社債1,990百万円を買入消却いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,219	218	9	27,427	16,280	879	11,146
構築物	5,546	1	13	5,534	4,351	173	1,183
機械及び装置	10,491	400	56	10,835	8,535	660	2,300
車両及び運搬具	121	2	-	123	102	32	21
工具、器具及び備品	6,867	124	59	6,932	6,507	278	424
土地	8,709	266	-	8,975	-	-	8,975
リース資産	194	5	-	199	58	41	141
建設仮勘定	110	6	110	6	-	-	6
有形固定資産計	59,261	1,024	250	60,035	35,835	2,066	24,200
無形固定資産							
のれん	-	100	-	100	16	16	83
ソフトウェア	4,263	686	12	4,937	3,442	578	1,494
ソフトウェア仮勘定	961	434	415	980	-	-	980
その他	61	-	-	61	18	0	42
無形固定資産計	5,286	1,220	427	6,079	3,477	595	2,601
長期前払費用	1,481	300	-	1,781	581	111	1,199

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	大阪府茨木市	266百万円
ソフトウェア	基幹業務システム	415百万円
ソフトウェア仮勘定	基幹業務システム	212百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	346	21	64	56	246
投資損失引当金	287	564	167	-	684
工事損失引当金	-	284	-	-	284

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
通知預金	15,262
当座預金	1,133
普通預金	902
その他	2
計	17,300
合計	17,306

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	384
(株)山善	363
(株)ダイフクプラスモア	256
(株)兼又	125
天野実業(株)	84
その他	1,608
合計	2,823

ロ 決済期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年 4月	557
5月	850
6月	604
7月	434
8月	264
9月以降	111
合計	2,823

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Chi.MeI.Optoelectronics Corp.	3,910
日本サムスン(株)	2,590
Au Optronics Corp.	1,742
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd	1,405
Hefei Boe Optoelectronics Technology Co.,Ltd	1,342
その他	19,939
合計	30,930

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイフクプラスモア	1,690
トヨタ車体(株)	553
Daifuku Korea Co.,Ltd.	273
(株)L・C・A・リコンストラクション	255
今帰仁きのこ生産企業組合	222
その他	3,372
合計	6,368

ロ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
44,889	108,762	116,353	37,299	75.72	137.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
物流機器	99
その他	9
合計	109

f 未成工事支出金等

品目	金額(百万円)
未成工事支出金等	
搬送システム	2,964
保管システム	3,025
物流機器	254
その他	198
合計	6,443

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
主材料	395
購入部品	1,905
自製部品	565
その他	390
合計	3,257

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Jervis B. Webb Company	5,550
Daifuku America Corp.	1,693
台湾大福高科技設備股分有限公司	1,652
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
Clean Factomation, Inc.	1,290
(株)ダイフクプラスモア	829
Daifuku Korea Co.,Ltd.	655
Daifuku Europe Ltd.	564
Daifuku(Thailand) Ltd.	463
大阪機設工業(株)	450
(株)コンテック	381
その他	519
合計	15,466

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイイチ	178
(株)鍛冶田工務店	78
阪和興業(株)	77
不二技研工業(株)	76
三井住友建設(株)	58
その他	481
合計	952

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	307
5月	281
6月	239
7月	123
合計	952

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	4,715
(株)コンテック・イーエムエス	749
三井物産スチール(株)	246
(株)立花エレテック	244
明治電機工業(株)	185
その他	7,130
合計	13,271

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	305
住友電設(株)	240
熊野機工(株)	53
(株)山和工業	29
Clean Factmation, Inc.	26
その他	829
合計	1,484

d 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	2,500	年1.35	平成25年2月15日
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	800	年1.36	平成25年2月15日
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	700	年1.35	平成25年2月15日
第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年1月30日	2,000	年1.70	平成26年1月31日
第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年2.02	平成26年3月25日
第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年1.80	平成26年3月25日
合計		10,000		

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(りそな銀行 他34金融機関)	16,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
(株)三菱東京UFJ銀行	2,690
日本生命保険(相)	720
(株)りそな銀行	520
その他	1,270
合計	24,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-fuku.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第94期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出

第94期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月12日関東財務局長に提出

第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定
に基づく臨時報告書

平成22年1月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定
に基づく臨時報告書

平成22年5月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。